



小栗キャップの News Letter

税理士法人STR 代表社員・税理士 小栗 悟

名古屋本部 〒450-0001 名古屋市中村区那古野 1-47-1 名古屋国際センタービル 17F

TEL : 052-526-8858 FAX : 052-526-8860

岐阜本部 〒500-8833 岐阜県岐阜市神田町 6-11-1 協和第二ビル 3・4 階

TEL : 058-264-8858 FAX : 058-264-8708

Email: info@str-tax.jp <http://www.str-tax.jp>

2023 年 7 月 31 日(月)

人手不足にならない 企業のしていること

人口減少が止まらない

総務省の統計では 2022 年 12 月時点で日本の 15 歳から 64 歳人口は前年同月比 0.28%、20 万 8 千人も減っています。これから働く年齢となる 15 歳未満人口は同 9 万 3 千人も減少しています。総人口の推移をみると 2019 年以降加速して減少しており 2023 年 5 月時点の概算では総人口は前年同月比 57 万人減となっています。

人手不足にならない企業の方法とは

そのような中で新型コロナの 5 類移行を受け採用活動が活発化して人手不足感が高くなっています。このような背景でも人手が不足していない企業もあり、帝国データバンクの調査で「人手が不足していない要因」を調査すると、主に次のような施策を施している企業の姿が見えてきました。

- ①賃金、賞与の引き上げ (51.7%)
- ②働きやすい職場環境作り (35.0%)
- ③定年延長やシニアの再雇用 (31.2%)
- ④福利厚生充実 (26.6%)
- ⑤公平で公正な人事制度 (22.0%)

上記②の「働きやすい職場環境」とは清潔保持、休憩スペース、社内相談窓口の設置などです。④⑤は労働者自身が成長を感じられたり、安心できる職場にあるという

施策です。他には個人の事情で長時間働けない人材にはそれに応じた働き方を提供する弾力性も求められるでしょう。

人材に心配りが求められる時代

世界的な物価高騰を受け実質賃金が低下する中、賃金や賞与の引き上げに取り組めない企業（取り組む姿勢のない企業）は従業員満足度や安心感が下がり優秀な人材は流出します。運よく採用できても人を育てることをしないと早期離職につながります。ただ賃金がすべてではありません。

「人は石垣、人は城」という昔の言葉がありますが、会社を支える一番の力は信頼できる人の力です。会社を信頼してくれる従業員が一人でも多く育つよう企業は自らの進む先を示しつつ率先して変革し、働く環境整備にも配慮が必要でしょう。



働きやすい
職場環境作
りは重要で
すね。